

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

ケミプロ化成株式会社

神戸市中央区京町8-3番地

(E00868)

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片木 茂行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078（393）2530（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部 次長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期累計期間	第32期 第1四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	2,364,258	2,153,468	8,579,830
経常利益（千円）	147,465	79,311	359,978
四半期（当期）純利益（千円）	81,052	49,164	133,229
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数（千株）	16,623	16,623	16,623
純資産額（千円）	3,712,563	3,732,307	3,771,321
総資産額（千円）	13,107,814	13,492,488	12,656,062
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.89	2.97	8.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	5.0
自己資本比率（%）	28.32	27.66	29.80

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国では、雇用が低迷、個人消費も緩やかな伸びにとどまる等景気減速懸念がでてきており、欧州では、欧州ソブリン債務問題の不安拡大等により、景気下振れ懸念が高まってきたことに加え、中国等の新興国経済は、スローダウン基調となってきたこと等減速懸念が強まりました。一方、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気の押し上げ要因があるものの、米欧経済の低迷と長引く円高により景気鈍化が懸念され、国内外経済全体としては減速感の強まる状況となりました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、世界の自動車産業に減速懸念が出てきたことにより、売上高ベースでは、引き続き厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争は続いており、依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第1四半期累計期間の業績は、主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比6割程度と低迷した影響により、売上高では、前年同四半期比210百万円減少し、2,153百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。利益面は経費圧縮に努めたものの、減収に伴う利益悪化要因に加え、一部の製品の生産効率低下などによる利益圧迫要因等により、営業利益は115百万円（同36.7%減）、経常利益は、生産休止費用等の計上もあり79百万円（同46.2%減）となりました。四半期純利益については、明石工場事故に係る保険金収入49百万円を特別利益に計上したこと、当該事故に係る事故対策費32百万円を特別損失に計上したこと、法人税等47百万円を計上したことにより、49百万円（同39.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、国内外経済の減速傾向に加え、世界の自動車産業に減速懸念が出てきたことを受け、主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が前年同四半期比6割程度と低迷した影響により、紫外線吸収剤で前年同四半期比262百万円減の1,056百万円（前年同四半期比19.9%減）となったことに加え、国内外経済の減速の影響は、製紙用薬剤、酸化防止剤、電子材料においてもでてきており、各々について相当程度の減収となりましたが、一部の受託製品で好調なものがあり、受託製品を含むその他の化成品が454百万円（同36.7%増）と底堅く推移した結果、全体では同223百万円減の1,842百万円（同10.8%減）にとどまりました。また、セグメント利益では160百万円（同33.4%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤における新規製品の売上が寄与し、前年同四半期比13百万円増の255百万円（前年同四半期比5.5%増）となった結果、全体では同12百万円増の310百万円（同4.1%増）となりました。また、セグメント利益では36百万円（同1.0%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比836百万円増加し、13,492百万円となりました。流動資産は同838百万円増の8,692百万円、固定資産は同1百万円減の4,788百万円、繰延資産は同1百万円減の11百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額394百万円、受取手形及び売掛金の増加額229百万円、たな卸資産の増加額120百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が11百万円増加したものの、無形固定資産が3百万円減少したことおよび投資その他の資産が8百万円減少したことなどによるものです。

当四半期末の負債は、前期末比875百万円増加し、9,760百万円となりました。流動負債は同629百万円増の7,160百万円、固定負債は同245百万円増の2,599百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額475百万円その他、賞与引当金および短期借入金等の増加と未払法人税等の減少を反映したものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比39百万円減少し、3,732百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益を49百万円計上しましたが、配当金の支払82百万円があったことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の29.8%から当四半期末では27.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は62百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	16,623,613	—	2,155,352	—	1,052,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,478,000	16,478	—
単元未満株式	普通株式 92,613	—	—
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	—	—
総株主の議決権	—	16,478	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 83番地	53,000	—	53,000	0.31
計	—	53,000	—	53,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,273	2,955,342
受取手形及び売掛金	※1 2,043,997	※1 2,273,055
商品及び製品	2,631,987	2,626,833
仕掛品	141,850	143,908
原材料及び貯蔵品	366,285	489,597
その他	121,091	215,618
貸倒引当金	△13,052	△12,114
流動資産合計	7,853,433	8,692,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,003,299	994,686
土地	2,980,462	2,980,462
その他（純額）	567,166	586,908
有形固定資産合計	4,550,928	4,562,057
無形固定資産	38,240	34,633
投資その他の資産		
投資有価証券	105,073	97,328
その他	115,923	114,820
貸倒引当金	△20,410	△20,318
投資その他の資産合計	200,586	191,830
固定資産合計	4,789,756	4,788,521
繰延資産	12,873	11,725
資産合計	12,656,062	13,492,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,008,218	※1 1,483,757
短期借入金	3,900,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	981,667	1,054,708
未払法人税等	126,638	51,336
賞与引当金	50,397	76,693
その他	※1 463,425	※1 543,786
流動負債合計	6,530,347	7,160,282
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1,326,898	1,610,921
退職給付引当金	273,347	279,657
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	501,977	457,148
固定負債合計	2,354,394	2,599,898
負債合計	8,884,741	9,760,180

(単位：千円)

前事業年度
(平成24年3月31日)

当第1四半期会計期間
(平成24年6月30日)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	565,859	532,174
自己株式	△13,840	△13,891
株主資本合計	3,759,934	3,726,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,387	6,109
評価・換算差額等合計	11,387	6,109
純資産合計	3,771,321	3,732,307
負債純資産合計	12,656,062	13,492,488

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,364,258	2,153,468
売上原価	1,878,204	1,755,458
売上総利益	486,054	398,009
販売費及び一般管理費	303,986	282,740
営業利益	182,068	115,269
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2,377	2,511
その他	19,801	5,454
営業外収益合計	22,179	7,968
営業外費用		
支払利息	30,419	25,606
生産休止費用	—	11,846
その他	26,363	6,472
営業外費用合計	56,782	43,925
経常利益	147,465	79,311
特別利益		
保険金収入	—	49,684
特別利益合計	—	49,684
特別損失		
事故対策費	—	32,402
特別損失合計	—	32,402
税引前四半期純利益	147,465	96,593
法人税、住民税及び事業税	66,412	47,429
四半期純利益	81,052	49,164

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	26,558千円	24,200千円
支払手形	266,685	118,718
その他(設備関係支払手形)	4,205	7,257

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	74,305千円	73,041千円
のれんの償却額	1,203	1,203

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,849	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,065,872	298,386	2,364,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—
計	2,065,872	298,386	2,364,258
セグメント利益	240,638	36,609	277,248

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	277,248
全社費用(注)	△ 95,179
四半期損益計算書の営業利益	182,068

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,842,766	310,701	2,153,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,842,766	310,701	2,153,468
セグメント利益	160,223	36,257	196,480

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	196,480
全社費用（注）	△81,211
四半期損益計算書の営業利益	115,269

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	81,052	49,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	81,052	49,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,570	16,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北本 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。